

農山村の価値力を維持するためのＴＰＰ対策を

全国町村会長 藤原 忠彦

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、萩生田内閣官房副長官をはじめ、来賓各位には、政務ご多端の折にもかかわりませず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、全国の町村長の皆様方には、遠路ご参集をいただき、心から感謝申し上げます。

本年は、去る５月に口之永良部島が突如噴火したほか、９月には台風１８号に伴う大雨により、関東・東北地方を中心に多大な被害が生じました。これらの災害により、お亡くなりになられた方々に対し、謹んでご冥福をお祈りするとともに、被災された方々、被災された町村にお見舞いを申し上げます。

東日本大震災から４年８ヶ月余が経過いたしました。

発災からこれまで、「集中復興期間」として、特例的な制度や財政支援が講じられる中、被災地においては、本格的な復興に向けて懸命に取り組んでこられました。しかし、未だ２０万人近い方々が避難を余儀なくされているほか、原発事故の影響を受けた地域では復旧・復興事業が進展していないなど、依然として厳しい状況にあります。

今後も引き続き、職員派遣などの人的支援をはじめ、復興に取り組む町村を物心両面で支援するとともに、復興が終了するまでの間、万全の予算措置を講じるよう、政府に求めていく必要があると考えております。

さて、安倍内閣におかれましては、「地方創生」を内政の重要課題に掲げ、熱意ある地方の創意工夫を全力で応援することで、人口減少の克服と地域の活性化に向け政府一丸となって、推進していくこととしております。

「地方創生」元年を迎え、全国の町村では、自ら知恵を絞り、住民等と一体となって、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定に向けて取り組んでいるところであります。

私ども町村長も、政府の取り組みと十分連携し、自らの地域の実情に応じ、その個性を活かしながら、新たな価値を生み出していくとともに、この「地方創生」の機運を「日本創生」に繋げていけるよう、全力でこの課題に取り組んで参る所存であります。

町村が、自主性・自立性を発揮して様々な施策を着実に実施していくためには、何よりも地方の自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠であります。特に、財政力の弱い町村にとって、地方交付税は生命線ともいえるべき極めて重要な財源であります。国に対しては、「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充、「歳出特別枠」の堅持等を通じ、地方交付税総額が確実に

確保されるよう強く求めていく所存であります。

また、税制改正においても地方の貴重な税財源をしっかりと守っていかねければなりません。「ゴルフ場利用税」をはじめ、「償却資産にかかる固定資産税」、「車体課税」などの地方税が検討の俎上に上がっておりますが、町村にとりましては、いずれも極めて貴重な財源でありますので、現行制度を堅持する等、地方税財源が確実に確保されるよう強く求めて参ります。

次に農林水産業について申し上げます。

去る１０月５日、ＴＰＰ協定が大筋合意に至りました。政府におかれましては、精力的かつ国益確保のためのギリギリの交渉をしていただいたものと受けとめております。

今回の合意は、国内農業への影響が懸念されておりますが、とりわけ、中山間地域の農業に対し、深刻な打撃を与えるのではないかと懸念しております。

農林水産業というのは、申し上げるまでもなく、生産活動と生活が一体となったものであります。また、自然と共存しながら国土の保全や水源のかん養など、多くの多面的機能を発揮しております。

農業の生産性のみを強調してしまうと、このことを忘れてしまいがちです。

本日の大会においては、後ほどＴＰＰに関する特別決議を提案いたします。この中では、国内の農林水産業の振興とともに、農山漁村の活力を維持するためのＴＰＰ対策について提案することとしております。この問題は、本会にとりましても最重要の問題として、今後とも対応して参る所存であります。

以上、当面する町村を巡る政策課題について申し述べましたが、町村を取り巻く環境は依然として極めて厳しいものがあります。

全国町村会といたしましても、政務調査会を中心に活発な議論を行い、全力を挙げて活動しておりますが、誇りある、それぞれの地域づくりのために、今後とも、町村長相互の連携を一層強固なものとし、直面する困難な課題に積極果敢に取り組んでいこうではありませんか。

本大会が所期の成果を収めることができますよう、ご参集の皆様方の格別のご協力をお願いして、私のご挨拶と致します。